

令和3年10月27日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	令和2年度から公営企業会計が適用された流域下水道事業について、従前の特別会計との相違点はどうか。
下水道課長	幹線管渠や処理場の整備・改築等の財源については、国の交付金、市町が負担する建設負担金、県の起債となっている。維持管理の財源については、市町の維持管理負担金で、基本的な事業の枠組みは特別会計のときと変わりはない。公営企業会計に移行して、固定資産の減価償却の状況が明らかになり、流域下水道事業の継続的な経営には、固定資産の適正な管理と計画的な更新が必要であると改めて認識している。
山科委員	公営企業会計であるものの、国からの交付金等も収益としているのか。
下水道課長	通常の公営企業会計では、受益者からの料金収入で減価償却していく資産の更新に充てている。一方、流域下水道事業においては、国の交付金や市町の負担金を受け入れて資産を更新しており、過年度の建設改良のために受け入れた資金を収益としている。このことにより、受益者の負担を大幅に軽減しているものである。
山科委員	流域下水道事業会計の課題と今後の対応はどうか。
下水道課長	まずは、安定的、継続的に経営を行っていくこと、将来的には、施設の改築更新にあたり、いかに関連市町の負担を抑えるかが課題である。このためには、改築更新費の年度間の変動を平準化していくことが有効と考えており、今後の流域下水道の経営の在り方について、現在、関連市町と協議を進めている。
山科委員	地域で人口減少がさらに進んだ場合、下水道はどうなるのか。
下水道課長	地域住民の宅地の汚水を集めるのは、市町の公共下水道の役割である。地域がだんだん縮小していくと市町の公共下水道のあり方が課題となり、下水道か、合併浄化槽などの個別処理かなどの議論がなされると思う。
山科委員	街路整備事業について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた対応はどうか。
都市計画課長	「5か年加速化対策」には、市街地における無電柱化対策と都市における通学路の安全対策が示されている。本県でもこの2つに該当する事業に予算を配分している。
山科委員	全体の箇所数と予算の状況はどうか。
都市計画課長	令和3年度は12路線13箇所で行中である。2年度補正予算と3年度当初予算を合わせたいわゆる15か月予算で約24億円、1箇所当たりの事業費は1億8,500万円程度で予算金額はピーク時から徐々に減少しているが、2年度からの強靱化予算を積極的に活用していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	強靱化予算を活用すれば事業が進捗すると考えるがどうか。また街路整備事業の進捗状況はどうか。
都市計画課長	短期的には進捗が図れるが、強靱化予算は時限的なものであり、新規箇所要望も多いことから、中長期的には予算確保が課題である。進捗状況は、令和3年度執行中の予算の執行率について、9月末ベースで2年度国補正分が95.6%、3年度当初予算分は52.7%となっている。
山科委員	新庄市内で施行中の北本町飛田線街路整備事業への今後の予算配分の見通しはどうか。
都市計画課長	2年度国補正予算を2億円、3年度当初予算（公共・単独）を1億200万円配分しており、15か月予算としては3億200万円となっている。国土交通大臣の事業認可を受けている6年度まで、積極的に国土強靱化予算を活用し、期間内の完成を目指していく。
山科委員	積雪量の多かった昨年度における除雪費の執行状況はどうか。
道路保全課長	昨年度の降雪状況は、指定観測地点5箇所の単純平均累計降雪深が603cm、過去5か年の平均475cmの約1.3倍、5か年では平成29年度に次いで2番目に多い状況であった。除雪費については76億3千万円となり、5か年で最大の精算額となっている。
山科委員	昨年度、除雪車のオペレーター待機補償制度が見直されたが、その概要はどうか。
道路保全課長	令和元年度の記録的な少雪により、除雪業者として最低限確保していた人員に対する賃金支払いが困難、機械の維持経費も確保できないという状況となったことから、昨年度に待機補償制度を見直している。それまでは、降雪量を想定して発注・契約し実績により精算していたが、少雪であっても業者が必要な経費を確保できるように過去の除雪工区毎の気象データ等をもとに基準日数を定め、降雪状況に関わらず最低限の経費を補償することとした。
山科委員	除雪オペレーターの確保という課題もあるが、今後の待機補償制度のあり方についてどのように考えるのか。
道路保全課長	除雪オペレーターの人材確保・育成に関する事業も実施している。また、待機補償制度により、ある程度の賃金を約束しながらオペレーターを確保できるものと考えている。ただし、昨年度は豪雪だったこともあり、実際に待機補償制度が適用されたのは51工区中2工区のみであったため、制度見直しの効果検証は出来ていない。今後、業界等とも話し合いながら、改善に向け検討していきたい。